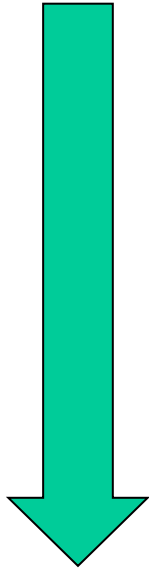


平成27年度の収支見通しと財源対策

【H16.11月時点】

約400億円の財源不足



H17予算編成後	約231億円
H18	約180億円
H19	約165億円
H20	約140億円
H21	約120億円
H22	約100億円
H23	約80億円
H24	約65億円
H25予算編成時	約45億円
地方公務員給与費の削減を理由とする地方交付税等の削減	→約105億円
職員給与費の臨時的減額等	→約43億円

【徹底した行財政改革による財源不足額の圧縮】

- 職員数の削減
- 公の施設の見直し、指定管理者制度の導入
- 厳しいマイナスシーリングによる事務事業の見直し
- 公債費負担の軽減・平準化 など

【国への働きかけによる地方税財政制度見直しの実現】

- 地方税の偏在是正、地方交付税の充実・確保
 - ・地方法人特別税等の創設、交付税別枠加算
 - ・法人住民税法人税割の一部交付税原資化及び交付税特別会計への直接繰入れ
- 北陸新幹線整備に係る地方負担の軽減

【H26予算編成後】

約28億円の
構造的財源不足

【最終的な財源対策】

- 職員給与の臨時的減額 11億円
- 県債の発行（行政改革推進債、退職手当債） 17億円

~~~~~  
【H27年度見込み】

<H26.11月現在の見込み>

約58億円の財源不足  
(要調整額)

## ※H26末の基金残高見込み

<H26.11月現在の見込み>

|               |         |
|---------------|---------|
| 財政調整基金        | 21.8億円  |
| 県債管理基金(満括分除く) | 89.6億円  |
| 計             | 111.4億円 |

- マイナスシーリングの設定による事業の重点化・効率化  
(ゼロベースの見直しによる「選択と集中」)
- 特定目的基金の活用、県債発行等による財源確保
- さらなる行財政改革の推進 など